産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：水産業分野	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成団体の充実、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり

【概要・目的】

就業希望者の積極的な掘り起こしを行い、新規就業者の確保に努めるとともに、移住促進・人材確保センター、漁業協同組合等と連携し、次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

平成 30 年度の当初計画（P）

1．担い手の育成

(1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
・漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ（～3 月）
・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3 月）
・漁業就業セミナーの開催（6 月、11 月、2 月）
・漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での就業希望者の発掘等（～3 月）
・担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ

(2)法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）
・新たな担い手育成団体の掘り起こしと、認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催（随時）

2．就業時における支援

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3 月）
・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等による漁船取得の支援（～3 月）
・沿岸漁業設備投資促進事業による漁船用設備の取得支援（～3 月）

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
・就業希望者の掘り起こし（担い手の潜在ニーズを把握）（～3 月）
・漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの配布（～3 月）
・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3 月）
・漁業就業セミナーでの支援制度等の情報発信（6 月、11 月、2 月）
・漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での支援制度等の情報発信（～3 月）
・漁業就業アドバイザーによる研修生のフォローアップの実施（～3 月）
・求人ネットへの情報登録（～3 月）
・一括相談窓口の設立に向けた準備室の設置

計画を進めるに当たってのポイント
1．研修の受入体制の強化、研修生の確保、担い手育成団体となる新たな企業等の確保
2．担い手の潜在ニーズの顕在化

平成 30 年度の取り組み状況（D）

1．担い手の育成

(1)高知県漁業就業支援センターの設置による担い手対策の抜本強化
・就業希望者に対するワンストップ相談窓口「高知県漁業就業支援センター」を漁業振興課内に設置（10/15）
・平成 31 年度の新組織設置に向けた検討委員会の開催（第 1 回：12/6）
・高知県漁業就業支援センター専用ホームページの開設に向けて着手

(2) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
・漁業就業セミナーの開催（6/10 室戸市、1/13 室戸市）
・高知暮らしフェア（6/24 東京、6/30 大阪、10/21 横浜、11/11 名古屋、12/1 大阪、12/9 東京）
・高知暮らしフェアミニ（9/1 東京、9/8 大阪）
・漁業就業支援フェア（7/7 東京、7/21 大阪）
・短期研修実施者数：18 名（11 月末現在）
・長期研修実施者数：16 名（11 月末現在：新規漁業就業者支援事業 12 名、担い手育成団体支援事業 4 名）
・漁業振興課（漁業就業支援センター）ホームページや高知求人ネットに漁村のライフスタイル提案を掲載

(3) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）
・新たな担い手育成団体の掘り起こしと、認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催

2．就業時における支援

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
・漁船導入支援事業での漁船取得：8 件の事業計画の承認（7、11 月）、うち 2 件が漁船取得

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
・漁村のライフスタイル提案を拡充、HP やパンフレットでの情報発信
・漁業指導所単位での座学研修（10/9 須崎市、10/19 室戸市）、研修生交流会の開催
・漁業就業セミナーでの情報発信の実施（6/10、1/13）
・漁業就業支援フェア等での情報発信の実施（大阪、名古屋、横浜、東京、高知）
・新規漁業就業者確保対策事業（アドバイザー等）の委託（4/1～）

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1．担い手の掘り起こしと育成

(1)移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こし
・UI ターン希望者への積極的な勧誘
・兼業漁業希望者や移住希望家族等への漁村の幅広いライフスタイルを提案

(2)新組織による支援対策の抜本強化
・沿海市町村、漁協、県を会員とする新組織を設置
・現行の研修制度で顕在化した課題への対応

2．就業後の支援

(1)就業時の設備投資、資金調達への支援
・就業時に必要となる漁船等設備の確保
・研修修了生の漁船取得に対する助言

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
・就業後のフォローアップと定着促進

平成 31 年度の取り組み（予定）

1．担い手の掘り起こしと育成

(1)移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こし
・県外で開催される高知暮らしフェア等における就業希望者の発掘
・県内漁村における漁業就業セミナーの開催

(2) ［新規］新組織による支援対策の抜本強化
・体験研修の充実
・研修期間の見直し等により、指導者負担の軽減と研修生の自立を促進
・漁家子孫の新規就業に対する支援の開始
・担い手育成団体の支援継続と雇用型漁業に対する新たな支援制度の整備

2．就業後の支援

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援
・漁船導入支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
・漁船アドバイザーを委嘱し、研修終了生の漁船取得に対して助言指導
・［新規］制度資金の見直しによる資金融通の円滑化を促進

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
・研修終了時の習熟度を考慮した再研修事業の創設
・［新規］新規就業者の経営の安定化に向けた営漁指導員の配置、育成

【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

1．新規漁業就業者支援事業による新規就業者数　＝H31：13 名〈H30:8 名（H26 比+6 名）〉
2．担い手育成団体支援事業による新規就業者数　＝H31：12 名〈H30:3 名（H26 比+3 名）〉
3．就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数　＝H31：3 件〈H30:1 件以上（H26 比+1 件）〉

【直近の成果】

1．新規漁業就業者支援事業による新規就業者数　：　5 名（11 月末時点）【対前年同期比 29%減】
2．担い手育成団体支援事業による長期研修開始者　：　1 名（11 月末時点）【対前年同期比 50%減】
3．就業時の設備投資、資金調達への支援件数　：　8 件の事業計画の承認、うち 2 件が漁船取得（11 月末時点）